

■ 附置研究所

研究所	部門数	研究目的及びその研究部門
金属材料研究所 (共同利用・共同研究拠点)	29	材料科学に関する学理及びその応用の研究 金属物性論、結晶物理学、磁気物理学、量子表面界面科学、低温物理学、低温電子物性学、量子ビーム金属物理学、※材質制御学、結晶欠陥物性学、金属組織制御学、計算材料学、材料放射工学、原子力材料物性学、原子力材料工学、電子材料物性学、※材料設計学、ランダム構造物質学、生体材料学、超構造薄膜化学、非平衡物質工学、磁性材料学、結晶材料化学、水素機能材料工学、複合機能材料学、加工プロセス工学、放射線金属学、先端分析、分析科学、※材料プロセス評価学
加齢医学研究所 (共同利用・共同研究拠点)	7	加齢医学に関する学理及びその応用の研究 加齢制御、腫瘍制御、脳科学、◎抗感染薬開発、◎認知機能発達(公文教育研究会)、◎加齢ゲノム制御プロテオーム(DNA修復)、◎高齢者薬物治療開発
流体科学研究所 (共同利用・共同研究拠点)	3	流動現象に関する学理及びその応用の研究 流動創成、複雑流動、ナノ流動
電気通信研究所 (共同利用・共同研究拠点)	4	高次情報通信に関する学理およびその応用の研究 情報デバイス、ブロードバンド工学、人間情報システム、システム・ソフトウェア
多元物質科学研究所 (共同利用・共同研究拠点)	4	多元的な物質に関する学理及びその応用の研究 有機・生命科学、無機材料、プロセスシステム工学、計測
災害科学国際研究所	7	災害科学に関する学理及びその応用の研究 災害リスク、人間・社会対応、地域・都市再生、災害理学、災害医学、情報管理・社会連携、◎地震津波リスク評価(東京海上日動)

※は客員研究部門を、◎は寄附研究部門を表す。

■ 学内共同教育研究施設等

施設名	設置目的
東北アジア研究センター	東北アジア(東アジア及び北アジア並びに日本をいう。)地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う。
電子光物理学研究センター (共同利用・共同研究拠点)	電子加速器から得られる様々なエネルギーの電子・光子ビームを主要な手段として、原子核物理学、加速器科学、物質科学等の物質諸階層の基礎と応用の研究を推進し、並びに新たな電子光ビームの開発を通じて、未踏研究分野の開拓及び新研究領域の創造を目指すとともに、電子光科学諸分野における研究者、技術者等の養成を行う。
ニュートリノ科学研究所	低エネルギー・ニュートリノの観測及び極低放射線環境における実験的研究を通じて、素粒子物理学、宇宙物理学及び地球物理学の発展に寄与する。
高等教育開発推進センター (教育関係共同利用拠点)	高等教育等に関する研究開発、企画及び支援を行うとともに、併せて教育内容及び教育方法の高度化を推進する。
学術資源研究公開センター	学術標本、歴史資料として重要な古文書その他の本学の歴史に関する資料、植物園の敷地内に生育する生物資源等、本学が所蔵する学術資料の収集、保管又は安全及び研究を行い、もって学内の教育研究に資するとともに、これらを広く一般に公開して社会教育の振興に寄与する。
国際高等研究教育機構	異分野融合による学際的研究の開拓及び推進並びに国際的に通用する若手研究者の養成の推進を図り、もって本学の研究教育の高度化に資する。
教育情報基盤センター	本学における教育の情報化及び情報教育に関する研究開発及び支援を行うとともに、教育上の情報システムに関する管理運用を一元的に行い、もって本学における教育の高度化及び学生サービスの充実に資する。
サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター	サイクロトロン設備を多目的利用に供し、高レベル及び短寿命のラジオアイソトープの取扱設備を共用させるとともに、放射線の安全管理に係る全学的業務を行い、併せて加速器並びに測定器に係る原子核物理学、核薬学、サイクロトロン核医学及び放射線管理に関する研究開発を行う。
未来科学技術共同研究センター	社会の要請に応える新しい技術・製品の实用化並びに新しい産業の創出を社会へ提案することを目指し、産業界等との共同研究の推進を図り、先端的かつ独創的な開発研究を行う。
研究教育基盤技術センター	研究教育の推進に資する大型研究設備を設置し、及び管理運営することにより、本学の教員その他これに準ずる者等の共同利用に供し、並びに低温寒剤の安定供給及び低温技術の指導を行うとともに、本学における研究教育の高度化及び融合化並びに社会貢献の推進を図るため、本学の指定する研究設備及び機器を部局との連携により広く学内外への利用に供する。
サイバーサイエンスセンター (共同利用・共同研究拠点)	全国共同利用の学内共同教育研究施設等として、研究、教育等に係る情報化を推進するための研究開発並びに情報基盤の整備及び運用を行い、本学の情報化の推進において中核的な役割を担う。

■ 特定事業組織

組織名	設置目的
産学連携推進本部	広範な領域の学術研究の推進を図り、知の創造に資するとともに、学術研究の成果を本学の知的財産として組織的に管理し、及び活用し、並びに新たな事業の創出を支援することにより、産学官連携の推進及び社会の発展に寄与する。
研究推進本部	国立大学法人東北大学研究推進審議会と連携して、本学の研究推進に係る業務を行う。
環境保全センター	本学の教育研究活動に伴って生ずる有害物質を含む排水、廃油及び廃有機溶剤(放射性物質を含む廃棄物を除く。)を適正に処理し、及びその処理に関する技術開発等を行うとともに、化学原料化において2次公害となる物質の排出を抑制する技術を確立することにより、環境の保全に資する。
国際交流センター	本学の学生及び研究者の受入れ、派遣、国際展開活動等の支援を行うとともに、外国人留学生及び外国人研究者に対する修学支援及び生活上の支援を行い、もって国際交流の推進を図る。
埋蔵文化財調査室	本学の施設整備が円滑に行われるために、構内の埋蔵文化財に関する調査を行い、併せて資料の保管及びその活用を図る。
動物実験センター	環境・安全委員会動物実験専門委員会が行う動物実験計画の審査、動物実験に係る法令遵守及び安全管理に関する事項並びに動物実験実施者等に対する教育訓練等の実施に関し支援することにより、本学における動物実験の適法性を確保し、及び動物実験に係る安全管理を推進する。
遺伝子実験センター	環境・安全委員会遺伝子組換え実験安全専門委員会が行う遺伝子組換え実験計画の審査、遺伝子組換え実験に係る法令遵守及び安全管理に関する事項並びに遺伝子組換え実験従事者等に対する教育訓練等の実施に関し支援することにより、本学における遺伝子組換え実験の適法性を確保し、及び遺伝子組換え実験に係る安全管理を推進する。
環境・安全推進センター	本学の部局と連携協力して、環境マネジメント及び安全衛生管理活動に係る業務を行う。
キャンパスデザイン室	本学の伝統を継承し、及び長期的視点に立ったキャンパスのデザインに関する調査及び研究を行い、専門的な観点から国立大学法人東北大学キャンパス総合計画委員会を支援する。
高度イノベーション博士人財育成センター	本学の若手研究者に対し、実務応用力、人間力及び実践力を培うとともに、そのキャリアの形成を支援することにより、産業界の発展に貢献することができる広い視野と創造力を持つ人材を育成する。
国際教育院	関係部局、学務審議会等と連携し、英語による授業のみで学位が取得できるコース及び全学教育英語コースの企画、実施及び支援を行うことにより国際的な教育環境を整備し、並びに留学生の受入体制の充実を図ることにより、本学の学生に対し国際的な視野、高度な教養及び専門的知識並びに確かな研究・実践能力を身に付けさせ、国際社会で活躍する指導的人材の育成に資する。
ロシア交流推進室	関係部局等と連携し、本学とロシアの大学その他研究機関等との全学的な交流を推進するとともに、本学がグローバル30事業としてロシアに整備する海外大学共同利用事務所の運営等を通じて、研究・教育のグローバル・ネットワークの構築に資する。
グローバルラーニングセンター	関係部局、大学間交流協定締結校等と連携し、グローバルな人材を育成するための教育環境を整備することにより、グローバルかつ予測困難な社会を牽引し、産学官の様々な分野で新しい価値を創造する指導的人材の育成に資する。
事業イノベーション本部	事業化推進事業に係る企画及び立案並びに事業化推進事業型共同研究に係る公募、審査、計画書の作成、実施の支援、進行管理、関係部局等との連絡調整等を行うことにより、事業化推進事業の推進を図り、もって研究成果の事業化及び実用化に資する。

■ 原子分子材料科学高等研究機構

設置目的	設置目的
	革新的材料科学に関する国際的な研究拠点として、原子・分子レベルにおける学理の深化及び異文化融合を通じて新たな原子分子制御法の確立及びこれに基づく革新的な高度実用材料の創出を図り、もって我が国の産業経済の持続的発展並びに当該学術分野における先端性及び優位性の維持及び進展に資する。

■ 情報シナジー機構

設置目的	設置目的
	本学全体の情報基盤整備等に係る企画立案、調整及び協議を行い、並びにその実施を担うとともに、情報システムに係る整備、運用、管理及び利用に関する調整を行い、並びに情報基盤に基づく各種のサービスを提供するとともに情報セキュリティ対策の推進に必要な措置を講ずることにより、本学の情報化の推進を図る。